

特集／国際シンポジウム—アジアにおける経済統合とインド

インドの農業—課題と経済成長への道

ラメシユ・チャンド

インドの経済成長については、インド国内よりも海外において楽観主義が広まっている。この楽観主義には三つの要因がある。第一には、この二〇年間の安定成長が評価されている。第二に、インドは中国と比較されることが多く、「中国ができるならインドもできるだろう」と考えられがちである。第三に、IT産業の発展が高く評価されている。

つまり、制度改革が実施され、機会が提供されればインドはその潜在的な可能性を發揮すると考えられている。「アジアの虎」と呼ばれる東・東南アジアの新興工業国に對比して、インドは「檻に入った虎」と呼ばれてきた。今では、少なくとも製造業やサービス業については、いまやその檻が取り除かれ、成長を遂げているとおそらくはいえる。しかし、農業は状況が異なる。そこで今日はインドの農業と経済についての私の考えを紹介したい。

●インド経済における農業の地位

農業部門は今でも国内総生産の約四分の一を占めている。もちろんこのシェアは徐

々に低下してきているものの、依然としてインド経済の中で重要な地位を占めている。さらに、労働力の六〇%が農業に雇用されている。そのうえ農村には貧困層が多く居住している。当然、農業が危機的状況に陥れば、貧困問題は悪化する。民主制国家であるインドにおいて、政治という観点からも農業部門は重要である。

また、農業部門と工業部門の間には今でも強いリンクが存在しており、農業生産のパフォーマンスがインド全体の経済成長に与える影響は大きいといえる。

●インド農業の危機的現状

さて、インド農業は一九九〇年代半ばから深刻な状況に陥っている。その背景には様々な要因がある。一つは一九六〇年代に経験した食糧危機を、「緑の革命」という技術進歩によって克服できたという自信からくる驕り、そしてそれに伴う農業問題の軽視である。具体的には、価格の安定だけが重視され、それ以外の灌漑や肥料に関する政策がなおざりにされてしまった。このような傾向は一九八〇年代、一九九〇年代

を通じて見られた。とくに一九九〇年代末からは、農業部門の軽視から農村の疲弊が進行しており、二〇〇四／〇五年度にはマハラシストラ州で約六〇〇〇人の農民が自らの命を断ったという報告もある。

●農業問題を語る四つのキーワード

さて、今日のインド農業の問題は、①成長、②効率性、③公正、そして④持続可能性という四つのキーワードにまとめて考えることができる。

まず、一九九〇年代から農業生産の成長率が低下傾向にあり、一九九五年から二〇〇三年にかけての成長率は人口成長率を下回っている。その結果、農業部門における一人当たりの所得の伸びは他の部門に比べてきわめて低い。

また部門別に見ると、園芸作物を除いた食糧作物の生産の停滞が顕著である。その背景にあるのが、効率性の低さという問題である。一九九〇年代後半には生産要素投入量は増加したのに対し、産出量は減少している。



ラメシュ・チャンド氏

もちろん、農業のこのような現状には、政策的な過ちが大きく寄与している。第一の問題として、公共支出の配分の失敗が挙げられる。インド政府による農業向け公共支出の内訳を見ると、インフラ投資が二五年もの間冷え込んでいることが分かる。農業生産額に対する比率で見ると、インフラ投資は明らかに減少している。

●農業停滞の原因

公正の問題も重要である。農業部門と非農業部門の従業者一人当たり所得を比較すると、一九九〇年代に両者間の格差が拡大したことが分かる。また州間所得格差も拡大が続いている。これら産業分野間、地域間の格差は、深刻な状況になっている。水資源などの持続可能性の問題も重要である。インドは全世界の人口の一六%を占めながら、降水量の約四%しか享受していない。実際に、水不足が深刻な問題になることも少なくない。農業目的の水需要は増加する一方であり、このため水不足が深刻化し、州間の争いの種となっている。また、耕作地の中には土壌の劣化しているところが多いのも事実である。

その一方で、農業分野への補助金支出は、農業生産に対する比率で見ても増加しているものの、その大部分は電力料金の減免などといった政治的な性格の強いものである。補助金は、選挙に際して政党が得票目的で悪用できる道具なのである。民主主義の政治システムが、インフラ投資を補助金によって代替させているのである。これは農業の効率性の問題を先延ばしにしているだけでなく、水資源の過剰利用などといった持続可能性に関わる新たな問題をも生む悪政である。また、道路インフラ開発の遅れは、農産物の輸送コストを高めている。たとえば、同じ量の農産物をオーストラリアからインドに持つてくるコストと、インド北部から沿岸地域まで運ぶのとコストが変わらないといわれている。

第二に、一九九〇年代以降の経済改革のあり方もまた、農業問題を深刻化させている。農業部門に関して言えば、政府は改革項目の順序を誤ったと考える。一九九〇年代は、WTOに基づき急速に対外自由化が進む一方で、国内市場の自由化は十分に行われなかったのである。たとえば、必須農産物法という法律があり、民間流通業者による農産物の備蓄には厳しい制限が課されている。食糧不足が発生した四〇年前には市場統合の度合いが低く、流通業者間の競争が少なかったため、業者による農民の搾取を防ぐためにこのような法律が必要であった。しかし今日ではこのような搾取の可

能性は極めて低いといえる。今必要とされている改革は、農業部門の効率化を支えるような流通改革や契約栽培の自由化である。対外的な自由化政策は、このような国内経済自由化の後に行われるべきであった。

●おわりに

最後に、インド経済全体の成長率を中国のそれに近づけることが、いかに難しいかにつれたい。たとえば、農業部門の成長率が現状通りであると仮定して、八%の経済成長を得るためには、非農業部門が一〇%以上という非現実的な成長率を達成しなければならぬ。したがって農業の成長率を高めることが不可欠である。しかし、農家の約四〇%が脱農を望んでいる現状では困難な課題であろう。農業部門の成長の源泉としては、肥料や新品種といった投入物の増加だけでなく、作物の多様化などにも期待しなければならぬ。

(Ramesh Chandra / インド国立農業経済政策調査センター主任研究員)